

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2012 年 12 月下旬から 2013 年 1 月上旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部以前に公布され、公開が遅れたものを含んでいます。

〔法律〕

- 「全国人民代表大会常務委員会の『中華人民共和国労働契約法』改正に関する決定」（国家主席令第 73 号、2012 年 12 月 28 日公布、2013 年 7 月 1 日施行）

「労働契約法」（2008 年 1 月 1 日施行）の労務派遣に関する規定を修正したもの。修正点は、労務派遣業務の経営条件について、現行の登録資本 50 万元以上から、同じく 200 万元以上で労働行政部門の行政許可を経て公司登記をするなどと厳しくしたこと（第 57 条）、被派遣労働者と派遣先の労働者の同一労働同一報酬の権利について、派遣先に同一報酬の実行、労働契約と労務派遣協議に同一報酬の明記を義務付けるなど具体化したこと（第 63 条）、現行規定で「臨時性、補助性または代替性」とされる労務派遣の業務について具体的に規定するとともに、労務派遣の人数について派遣先の従業員全体の一定比率を超えてはならない（具体的な比率については国務院労働行政部門が定める）としたこと（第 66 条）、労務派遣の規定違反の罰則を厳しくしたこと（第 92 条）。

- 「全国人民代表大会常務委員会の広東省における一部法律に規定する行政審査・認可の暫定調整の国務院への授權に関する決定」（2012 年 12 月 28 日公布・施行）

広東省での法律に基づく行政審査・認可について、国務院に調整権限を授与することに関する決定。調整される行政審査・認可項目は 25 項目。外商投資企業に関係するものでは、加工貿易の業務認可と同じく保税輸入原材料・部品及び製品の内販の認可について、行政審査・認可を暫時停止し、税関・対外経済貿易部門のその他の監督・管理措置により管理する、中外合作経営企業の経営管理委託契約の認可について、同じく対外経済貿易部門への届出登記とする、自動輸入許可について、行政認可・審査実施機関を省人民政府、区を設置する市級人民政府に調整する、など。広東省での行政審査・認可制度改革試行の一環で、試行期間は 3 年以内とされている。

〔規則〕

- 「商務部・税関総署公告 2012 年第 94 号（『2013 年自動輸入許可管理貨物目録』公布）」（2012 年 12 月 10 日公布、2013 年 1 月 1 日実施）

「2013 年自動輸入許可管理貨物目録」の公告。自動輸入許可管理貨物は、輸入動向を監視するために「自動輸入許可証」（10 日以内に自動的に交付される）の事前取得を義務付けている貨物のこと。日系企業への影響が大きい機械・電気製品は、前年とほぼ同様で、光ディスク生産設備、タバコ機械、移動通信製品、衛星放送・テレビ設備及び重要部品、自動車製品、航空機、船舶、ゲーム機械、タービン、発動機及び重要部品、水力タービン及びその他の動力装置、化学装置、食品機械、工事機械、抄紙機械、紡織機械、金属精錬・加工設備、金属加工工作機械、電気設備、鉄道車両、医療設備の 21 種類 484 品目。具体品目は、商務部の HP（下記）をご参照。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/e/201212/20121208496384.shtml>

○「国家税務総局の納税者資産組換えの増値税控除留保税額処理の関係問題に関する公告」(国家税務総局公告 2012 年第 55 号、2012 年 12 月 13 日公布、2013 年 1 月 1 日実施) ○「国家税務総局の『地区を跨る経営の企業所得税合算納税徴収管理弁法』の印刷・発布に関する公告」(国家税務総局公告 2012 年第 57 号、2012 年 12 月 27 日公布、2013 年 1 月 1 日施行) ○「国家税務総局の租税協定中の財産収益向上の関係問題に関する公告」(国家税務総局公告 2012 年第 59 号、2012 年 12 月 31 日公布・実施) ○「商務部・税関総署・国家品質監督検験検疫総局公告 2012 年第 98 号(『2013 年輸入許可証管理貨物目録』公布)」(2012 年 12 月 27 日公布、2013 年 1 月 1 日実施) ○「商務部・税関総署公告 2012 年第 97 号(『2013 年輸出許可証管理貨物目録』公布)」(2012 年 12 月 31 日公布、2013 年 1 月 1 日実施)	増値税一般納税者が資産組換え(再編)を行う際に、全ての資産、負債及び労働力を一括して他の増値税一般納税者に譲渡し、税務登記を抹消した場合に、抹消する前に控除していない仕入増値税は譲渡を受けた納税者が引き継いで控除するとしたもの。 2008 年 1 月 1 日施行の「地区を跨る経営の企業所得税合算納税徴収管理暫定施行弁法」とその後の関連通知を廃止し、新たに制定したもの。2012 年 6 月に「省・市を跨る総分機構企業所得税分配及び予算管理弁法」が改正され、地方の税収配分比率が変更されたことによる。総機構(総公司)と分支機構(分公司)の予納税額の分担比率と計算方法は変わらないが、清算により追納・過納が発生した場合に総機構と分支機構とも追納し、還付を受けることとした。また、分支機構所在地の主管税務機関の分支機構に対する税務調査についても、新たに規定が設けられた。分支機構での税務処理負担が大きくなる点、要注意。 中国とシンガポールとの租税協定の財産収益条項における不動産の扱いについて、条件を明確にした上で他の租税協定締約国にも適用するとしたもの。シンガポールとの租税協定では、「締約国の一方の居住者が持分譲渡により所得した収益は、持分価値の 50%以上が直接または間接に締約国の他の一方の不動産で構成される場合、締約国の他の一方において課税することができる。」(第 13 条第 4 項)と定められている。その意味は、日中間を例にあげると、日本企業が中国にある会社の持分を譲渡し、その対価の 50%以上が中国にある不動産で支払われる場合、中国で課税されるということになるが、その不動産は、営業用または非営業用の建物等の建築物、土地使用権及び不動産に附属する財産を含む、不動産が中国にある場合、持分譲渡前の連続 36 ヶ月内において不動産の価値が会社の全資産価値の 50%を占める、などとしている。 「2013 年輸入許可証管理貨物目録」の公告。輸入許可証管理貨物は、輸入制限を目的として「輸入許可証」の事前取得を義務付けている貨物のこと。2013 年も前年とほぼ同様、重点中古機械・電気製品(化工設備、金属精錬設備、工事機械類、クレーン運輸設備、抄紙設備、電力・電気設備、食品加工・包装設備、農業機械類、印刷機械類、紡織機械類、船舶類、印刷機・複写機・ファクシミリ用ドラムの 12 種類 85 品目)とオゾン層破壊物質 49 品目が対象となっている。具体品目は、商務部の HP(下記)をご参照。 http://www.mofcom.gov.cn/article/b/e/201212/20121208502201.shtml 2013 年の輸出割当許可証、輸出割当入札、輸出許可証による管理貨物目録の公告。農産物、鉱産物、希土類、石炭、石油・石油製品、非鉄金属、自動車など全 48 種類 674 品目。具体品目は、商務部の HP(下記)をご参照。 http://www.mofcom.gov.cn/article/b/e/201212/20121208503273.shtml
---	---

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

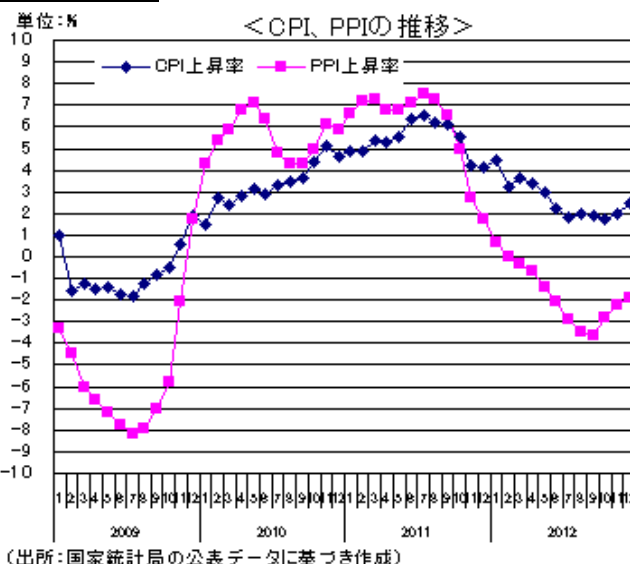
CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

12月のCPI 前年同月比2.5%の上昇、2012年通年で前年比2.6%上昇

国家統計局の11日の発表によると、2012年12月の消費者物価上昇率(CPI)は前月比0.5ポイント拡大して前年同月比+2.5%となり、2ヶ月連続での上昇となった。但し、2012年通年では前年比+2.6%と、政府目標の+4.0%を大幅に下回った。12月単月の品目別では、非食料品が前月比+0.1ポイントの前年同月比+1.7%と穏やかな上昇に留まったのに対し、食料品は前月比+1.2ポイントの同+4.2%と上昇が顕著となった。食料品の内訳を見ると、積雪等の天候不順の影響で野菜が前年同月比+14.8%と前月に続き高騰し、CPI全体の押し上げ要因となった。また、卵、水産品、油脂、穀物も上昇傾向にあり、それぞれ同+8.7%、同+6.1%、同+4.5%、同+4.1%となっている。一方、豚肉は同▲6.2%とマイナスで推移したものの、下落幅は11月の同▲11.5%に比べ大幅に縮小、果物は同▲5.6%だった。なお、12月の工業生産者出荷価格(PPI)は前年同月比▲1.9%と、10ヶ月連続でのマイナスとなったものの、下落幅は9月の同▲3.6%以降、3ヶ月連続で縮小傾向を示した。また、2012年通年のPPIは前年比▲1.7%となっている。



【産業】

2012年の自動車販売台数 前年比4.3%増の1,930万台

中国自動車工業協会は11日、2012年通年の自動車生産台数が前年比+4.6%の1,927.18万台、販売台数が同+4.3%の1,930.64万台となり、生産、販売ともに1,900万台超えを記録し、4年連続で世界第一位を維持したと発表した。12月単月では、生産が前年同月比+5.5%の178.49万台、販売は同+7.1%の180.99万台となった。2012年通年の車種別では、乗用車の生産が前年比+7.2%の1,552.37万台、販売が同+7.1%の1,549.52万台。商用車の生産が前年比▲4.7%の374.81万台、販売が同▲5.5%の381.12万台となった。また、12月単月の乗用車販売の国別では、日系が前月比+27.6%の21.73万台と、11月の17.02万台に続き販売台数を伸ばした一方、その他主要国の販売台数は軒並み減少に転じ、独系21.02万台(11月26.98万台)、米国系15.97万台(同19.08万台)、韓国系14.20万台(同14.30万台)、仏系4.04万台(同4.44万台)となっている。また、乗用車販売の国別シェアでも、日系は11月の11.7%から14.9%にシェアを回復した一方、独系は11月の18.5%から14.4%へ、米国系は13.1%から10.9%へと、共にシェアを落とした。

2012年の電力消費量 前年比5.5%の増加

中国国家エネルギー局の14日の発表によると、2012年の全国電力消費量は前年比+5.5%の4兆9,591億キロワット時と、増加率は2011年の前年比+11.7%から大幅に鈍化した。産業別の伸び率を見ると、第一次産業は前年比横ばい(2011年は同+3.9%)、第二次産業は同+3.9%(2011年は同+11.9%)、うち、軽工業は同+4.3%(2011年は同+9.3%)、重工業は同+3.8%(2011年は同+12.4%)といずれも2011年より鈍化。一方、第三次産業は同+11.5%と2桁台の伸びを維持したものの、2011年比では2.0ポイントの低下となっている。

【貿易・投資】

2012年の輸出入総額 前年比6.2%増 年間目標の10%を下回る

税関総署が10日に発表した貿易統計では、2012年の輸出入総額は前年比+6.2%の3兆8,668億米ドルと、年間伸び率+10.0%前後とする政府の目標を大きく下回った。うち、輸出は同+7.9%の2兆489億米ドル、輸入は同+4.3%の1兆8,178億米ドルと、ともに1桁台の伸びに留まった。一方、12月単月では、輸出入総額は前年同月比+10.2%(11月は同+1.5%)、輸出が同+14.1%(11月は同+2.9%)、輸入が同+6.0%(11月は同+0.0%)と、いずれも増加を示した。2012年通年の貿易相手国・地域別では、対日の輸出入が前年比▲3.9%、対EUが同▲3.7%といずれも落ち込んだ一方、対香港が同+20.5%、対ASEANが同+10.2%、対米が同+8.5%と好調な伸びを見せた。2012年の貿易を回顧し、税関総署は、外需低迷、生産コスト上昇による輸出競争力の低下、内需鈍化等の影響を受け、2012年の輸出入の伸びは著しく減速したものの、四半期毎に見ると、大幅に落ち込んだ第3四半期の前年同期比+3.0%を底に、第4四半期には同+6.3%に増加し、穏やかな回復傾向にあると分析している。また、2013年については、2012年に比べ僅かながら改善が見込まれるものの、引き続き外需の低迷等、不確定要素は多く残っていると指摘している。

【金融・為替】

2012 年 12 月末のマネーサプライ(M2)+13.8% 年間目標の+14.0%を下回る

中国人民銀行の 10 日の発表によると、2012 年 12 月末のマネーサプライ(M2)は 97 兆 4,200 億元で、増加率は 2011 年末比 0.2 ポイント上昇して+13.8%となったものの、年間伸び率目標の+14.0%を下回った。2012 年通年の人民元新規貸出額は前年比 7,320 億元増加(+9.8%)の 8 兆 2,000 億元となったが、12 月単月では前年同月比 1,863 億元減少の 4,543 億元に留まった。また、2012 年通年の外貨新規貸出額は 1,451 億米ドルとなった。2012 年 12 月末の人民元預金残高は前年比+13.3%の 91 兆 7,400 億元で、増加率は 2011 年末比 0.2 ポイント下落している。2012 年通年の社会融資規模(注)は前年比 2 兆 9,300 億元増加して 15 兆 7,600 億元、12 月単月では前年同月比 3,512 億元増加の 1 兆 6,300 億元だった。また、2012 年通年の外貨準備高は 3 兆 3,100 億米ドルで、2011 年の 3 兆 1,811 億米ドルから増加した。なお、2012 年通年のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が 2 兆 9,400 億元、うち、貨物貿易が 2 兆 600 億元、サービス貿易及びその他が 8,752 億元。資本項目が 2,802 億元、うち、対外直接投資が 292 億元、対内直接投資が 2,510 億元となった。

(注)：社会融資規模 = 人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式融資+保険公司賠償+投資用不動産+その他

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利	上海A株	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	(1wk)	指数	前日比
2013.01.07	6.2281	6.2273~6.2312	6.2296	-0.0007	7.1050	0.0310	0.80377	-0.0000	8.1143	0.0041	3.1800	2392.59	8.40
2013.01.08	6.2240	6.2227~6.2274	6.2241	-0.0055	7.1198	0.0148	0.80286	-0.0009	8.1619	0.0476	3.0000	2382.49	-10.10
2013.01.09	6.2247	6.2216~6.2264	6.2262	0.0021	7.1042	-0.0156	0.80322	0.0004	8.1470	-0.0149	2.9900	2381.87	-0.62
2013.01.10	6.2258	6.2222~6.2258	6.2244	-0.0018	7.0538	-0.0504	0.80284	-0.0004	8.1312	-0.0158	2.9200	2390.59	8.72
2013.01.11	6.2187	6.2126~6.2188	6.2161	-0.0083	6.9914	-0.0624	0.80166	-0.0012	8.2448	0.1136	3.0700	2348.10	-42.49

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～対ドル基準値が上昇、人民元高進行容認か～

今週の人民元相場は堅調に推移し、11 日には過去最高値を更新する 6.22 割れを示現した。本稿執筆時点で 6.2150 まで上昇している。今週は 12 月の経済指標が相次いで発表された。輸出の前年比伸び率は市場予想を大幅に上回る 14.1%となった。製造業 PMI でも新規輸出受注が 2 ヶ月連続で景況の分岐である 50 を上回っており、景気底打ちの可能性を示すものとなった。また、消費者物価指数の前年比伸び率が 2.5%と 2 ヶ月連続で加速した。インフレ圧力の上昇は金融政策への影響が懸念されるが、寒波による食品価格の上昇による一過性のものである可能性が高く、今後沈静化するとみている。

2012 年通年で人民元の上昇率は約 1%となり、2010 年の 3.2%、2011 年の 4.7%と比べて小幅なものに留まった。政府系シンクタンクは 2013 年の人民元についても小幅な上昇になるだろうとの見方を示している。だが 2012 年の相場を振り返ると、11 月半ば以降、ドル買い人民元売りの担い手が乏しいことから変動幅上限での膠着状態が長く続いた。国有銀行によるドル買いを受けて解消されたが、現在に至るまで対ドル基準値比 0.9%超の上昇が続いており、人民元需要は依然強い。中国人民銀行は基準値を高め設定するなどの方法で対応しているが、「緩やかな人民元の上昇」という方針のもとでは、切り上げペースにも限界があろう。中国人民銀行は 11 月に発表した金融政策執行報告において「為替介入の頻度を減らす」としている。以前ほど為替介入が行われないとすれば、人民元相場が再び膠着状態に陥る可能性もあろう。こうしたことから、市場では 2013 年内に再び人民元相場の変動幅を拡大するとみる向きも多くなってきている。

来週の人民元相場も根強い人民元需要を背景に堅調推移となろう。中国人民銀行は 11 日の対ドル基準値を 2012 年 5 月以来の水準にまで引き上げているが、今後も基準値の高め誘導を通じて緩やかな人民元高進行を容認する可能性があるかとみており、6.20 までの上昇を見込む。

(1月11日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。